

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類につきましては、会社法第396条第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。

また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)	科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	148,508	170,188	預 金	1,003,602	1,033,181
コールローン及び買入手形	727	713	借 用 金	92,430	108,484
買入金銭債権	979	1,025	外 国 為 替	25	27
商品有価証券	40	27	そ の 他 負 債	2,740	5,867
有 価 証 券	154,837	139,526	役員賞与引当金	4	5
貸 出 金	809,649	850,875	退職給付に係る負債	2,048	1,982
外 国 為 替	1,045	1,006	役員退職慰労引当金	303	286
リース債権及びリース投資資産	5,774	6,102	睡眠預金払戻損失引当金	106	87
そ の 他 資 産	12,665	12,735	偶 発 損 失 引 当 金	56	59
有形固定資産	15,369	14,991	繰 延 税 金 負 債	759	161
建物	4,380	4,198	再評価に係る繰延税金負債	727	727
土地	9,955	9,955	支 払 承 諾	562	529
リース資産	11	4	負債の部合計	1,103,367	1,151,401
建設仮勘定	-	32	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	1,021	799	資 本 金	5,481	5,481
無形固定資産	411	419	資 本 剰 余 金	1,487	1,487
ソフトウェア	411	344	利 益 剰 余 金	30,936	31,341
その他の無形固定資産	0	74	株 主 資 本 合 計	37,906	38,310
繰延税金資産	17	20	その他有価証券評価差額金	5,415	4,145
支払承諾見返	562	529	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	△ 0
貸倒引当金	△ 2,540	△ 2,875	土 地 再 評 価 差 額 金	1,133	1,133
			退職給付に係る調整累計額	△ 72	△ 26
			その他の包括利益累計額合計	6,476	5,252
			非 支 配 株 主 持 分	298	320
			純資産の部合計	44,681	43,883
資産の部合計	1,148,049	1,195,285	負債及び純資産の部合計	1,148,049	1,195,285

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)	令和元年度 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)
経 常 収 益	16,300	16,105
資 金 運 用 収 益	10,506	10,341
貸 出 金 利 息	9,337	9,339
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,112	946
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	19	21
預 け 金 利 息	30	29
そ の 他 の 受 入 利 息	6	4
役 務 取 引 等 収 益	2,919	2,863
そ の 他 業 務 収 益	2,482	2,626
そ の 他 経 常 収 益	392	274
償 却 債 権 取 立 益	30	17
そ の 他 の 経 常 収 益	362	256
経 常 費 用	14,405	14,817
資 金 調 達 費 用	423	494
預 金 利 息	418	489
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1	1
借 用 金 利 息	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息	3	3
役 務 取 引 等 費 用	1,769	1,823
そ の 他 業 務 費 用	2,097	2,259
営 業 経 費	9,852	9,605
そ の 他 経 常 費 用	261	634
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	168	514
そ の 他 の 経 常 費 用	93	119
経 常 利 益	1,895	1,287
特 別 損 失	155	61
固 定 資 産 処 分 損	91	46
減 損 損 失	32	15
そ の 他 の 特 別 損 失	31	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,739	1,226
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	485	473
法 人 税 等 調 整 額	△ 13	△ 73
法 人 税 等 合 計	472	399
当 期 純 利 益	1,267	826
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	39	22
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,227	803

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)	令和元年度 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)
当 期 純 利 益	1,267	826
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 814	△ 1,223
その他有価証券評価差額金	△ 816	△ 1,269
繰延ヘッジ損益	0	△ 0
退職給付に係る調整額	2	45
包 括 利 益	452	△ 397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413	△ 420
非支配株主に係る包括利益	39	22

■ 連結株主資本等変動計算書

平成30年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	30,106	-	37,075
当期変動額					
剰余金の配当			△ 399		△ 399
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,227		1,227
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		△ 0		1	1
土地再評価差額金 の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△ 0	830	-	830
当期末残高	5,481	1,487	30,936	-	37,906

区 分	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,232	0	1,135	△ 74	7,293	260	44,629
当期変動額							
剰余金の配当							△ 399
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,227
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							1
土地再評価差額金 の取崩							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 816	0	△ 2	2	△ 816	38	△ 778
当期変動額合計	△ 816	0	△ 2	2	△ 816	38	52
当期末残高	5,415	0	1,133	△ 72	6,476	298	44,681

令和元年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	30,936	-	37,906
当期変動額					
剰余金の配当			△ 399		△ 399
親会社株主に帰属する 当期純利益			803		803
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
土地再評価差額金 の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	404	-	404
当期末残高	5,481	1,487	31,341	-	38,310

区 分	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,415	0	1,133	△ 72	6,476	298	44,681
当期変動額							
剰余金の配当							△ 399
親会社株主に帰属する 当期純利益							803
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
土地再評価差額金 の取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,269	△ 0	-	45	△1,223	21	△1,202
当期変動額合計	△1,269	△ 0	-	45	△1,223	21	△ 797
当期末残高	4,145	△ 0	1,133	△ 26	5,252	320	43,883

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)	令和元年度 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,739	1,226
減価償却費	766	709
減損損失	32	15
貸倒引当金の増減(△)	△ 18	335
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 126	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	△ 16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7	△ 19
偶発損失引当金の増減(△)	△ 2	3
資金運用収益	△ 10,506	△ 10,341
資金調達費用	423	494
有価証券関係損益(△)	△ 261	△ 177
為替差損益(△は益)	△ 1	0
固定資産処分損益(△は益)	91	45
貸出金の純増(△)減	△ 25,201	△ 41,225
預金の純増減(△)	54,501	29,579
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,774	16,054
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 532	86
コールローン等の純増(△)減	97	△ 31
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 46	38
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 15	2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 864	△ 328
資金運用による収入	10,997	10,837
資金調達による支出	△ 420	△ 474
その他	△ 452	2,830
小 計	32,013	9,646
法人税等の支払額	△ 567	△ 480
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,445	9,165
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 9,257	△ 12,535
有価証券の売却による収入	3,183	2,126
有価証券の償還による収入	18,574	23,754
有形固定資産の取得による支出	△ 1,245	△ 178
有形固定資産の除却による支出	-	△ 43
有形固定資産の売却による収入	4	48
無形固定資産の取得による支出	△ 73	△ 170
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,186	13,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 1	-
自己株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	△ 399	△ 399
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400	△ 400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,231	21,766
VI 現金及び現金同等物の期首残高	103,703	145,935
VII 現金及び現金同等物の期末残高	145,935	167,701

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(令和元年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
但銀ビジネスサービス株式会社
但銀リース株式会社
- (2) 非連結子会社
但馬・養父6次産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
但馬・養父6次産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 5年～50年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下破綻先)という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は942百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度に全額を損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等(令和元年度)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- (2) 適用予定日
令和4年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

- (1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
 - ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
- (2) 適用予定日
令和4年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

追加情報(令和元年度)

新型コロナウイルス感染症の影響

当期の連結財務諸表の作成にあたって、翌連結会計年度前半まで新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものとして見通せる影響を会計上の見積り及び仮定の設定において検討しておりますが、現時点において重要な影響を与えないと判断しております。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

注記事項(令和元年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 5百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,798百万円
延滞債権額	9,564百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 100万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 382百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 11,745百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,184百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 71,716百万円
貸出金 79,050百万円
計 150,766百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,294百万円
借入金 108,294百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 1,204百万円
その他資産 10,000百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 662百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 237,047百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 236,560百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に基づいて、実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,488百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 12,618百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 358百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 1,250百万円

(連結損益計算書関係)
1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 152百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 56百万円
株式等償却 15百万円

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
当期発生額 △1,638百万円
組替調整額 △178百万円
税効果調整前 △1,816百万円
税効果額 547百万円
その他有価証券評価差額金 △1,269百万円
繰延ヘッジ損益
当期発生額 1百万円
組替調整額 △1百万円
税効果調整前 △0百万円
税効果額 0百万円
繰延ヘッジ損益 △0百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	9百万円
組替調整額	57百万円
税効果調整前	66百万円
税効果額	△20百万円
退職給付に係る調整額	45百万円
その他の包括利益合計	△1,223百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

発行済株式	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
普通株式	79,875	-	-	79,875	
合計	79,875	-	-	79,875	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成31年 3月31日	令和元年 6月28日
令和元年11月22日 取締役会	普通株式	199	2.5	令和元年 9月30日	令和元年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	199	利益剰余金	2.5	令和2年 3月31日	令和2年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	170,188百万円
定期預け金	△1,624百万円
その他の預け金	△862百万円
現金及び現金同等物	167,701百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務など銀行業を中心に事業を行っており、預金により調達した資金を取引先の企業や個人等に対する貸出金及び国内債券を中心とした有価証券により運用しております。貸出金は、安全性・収益性・成長性・公共性の基本原則に則り、地元の中小・零細企業や地方公共団体の資金需要に対し適切に対応するとともに、個人ローンについては住宅ローンを中心に積極的に推進することとしております。有価証券は、長期・安定的な利息収入を得ることを最重点とし、キャピタルゲインを目的とした短期投資は抑制することとしております。また、デリバティブ取引は、安定的な収益を確保するためのリスクヘッジ取引として行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は主として貸出金及び有価証券であり、金融負債は主として預金、借入金であります。

貸出金は、地元の中小・零細企業に対する事業性貸出金、個人に対する住宅ローン及び地方公共団体向け貸出金が大部分を占めておりますが、信用供与先の財務状況の悪化等による契約不履行によりもたらされる資産価値の減少ないし消失を被る信用リスクが存在しております。

有価証券は、主に国内債券及び国内株式により運用しておりますが、金利、株式価格、為替等のさまざまな市場の変動により保有する有価証券の価値が変動する価格変動リスク及びそれぞれの発行体の信用リスクが存在しております。

預金は、地元の個人顧客を中心として安定的な資金調達を行っておりますが、予期しない資金の流出等により必要な資金確保が困難となる流動性リスクが存在しております。

借入金は、日本銀行からの借入金により調達しておりますが、資金供給量が圧縮される場合などは、安定した調達ができなくなる可能性があります。

また、金融資産と金融負債の金利又は期間のミスマッチが存在するなかで、金利が変動することにより資産・負債の価値が変動あるいは収益が変動する金利リスクが存在しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、取引相手先の債務不履行によりもたらされる信用リスクが存在しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」等の内部規程に従い、個々の与信取引に係る信用リスクについては、与信限度額、貸出票議、信用格付、抵当物件管理、経営改善指導などと与信管理に関する体制を整備し、営業店のほか審査部により管理しております。

また、貸出金全体の信用リスクについては、リスク統括部において、「信用リスク情報統合サービス(CRITS)」を用いてリスク量を計測するとともに、特定業種、特定大口先に対する信用集中リスクを算出し、それぞれ自己資本比率への影響度を把握することなどにより管理しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理しております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」等の内部規程に従い、金利リスク、価格変動リスクについてはリスク統括部においてバリュエーション・アット・リスク (VaR) を用いてリスク量を把握するとともに、マチュリティ・ギャップ分析及びシミュレーション分析により今後3年間の資金利益の変動額を算出し金利リスクの影響額を管理しております。

為替リスクについては、経理部において総合外国為替ポジションを日々スクウェアとなるよう管理しております。

また、定期的に開催する「ALM委員会」において、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等についてリスクの計量・分析結果の報告を受け、市場リスク管理の適切性等について協議しております。

なお、当行の市場リスク量として使用しているVaRの算定にあたっては、分散共分散法（その他有価証券は、保有期間3か月、信頼区間99%、観測期間1年、その他有価証券以外は、保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しており、令和2年3月31日における市場リスク量（損失額の推計値）の合計は、4,748百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、「流動性リスク管理方針」、「流動性リスク管理規程」等の内部規程に従い、経理部において資金の運用・調達状況を日々把握し、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図ることなどにより管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	170,188	170,174	△ 13
(2) コールローン及び買入手形	713	713	-
(3) 有価証券	139,294	139,576	282
① 満期保有目的の債券	22,106	22,388	282
② その他有価証券	117,188	117,188	-
(4) 貸出金	850,875	-	-
貸倒引当金(※)	△ 2,843	-	-
	848,031	851,546	3,515
資 産 計	1,158,227	1,162,011	3,783
(1) 預 金	1,033,181	1,033,348	166
(2) 借 用 金	108,484	108,484	-
負 債 計	1,141,665	1,141,832	166

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある預け金のうち預入期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち預入期間が長期間（1年起）の預け金については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券②その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)	226
② 組合出資金(※2)	5
合 計	231

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年起 3年以内	3年起 5年以内	5年起 7年以内	7年起 10年以内	10年超
預け金	149,645	-	-	-	1,000	-
コールローン及び買入手形	713	-	-	-	-	-
有価証券	21,183	42,002	26,955	12,001	19,269	5,960
満期保有目的の債券	8,104	8,490	4,121	370	255	670
うち地方債	8,104	8,390	3,121	220	255	70
社債	-	100	1,000	150	-	600
その他の債券のうち満期があるもの	13,079	33,511	22,833	11,631	19,014	5,290
うち国債	5,000	13,000	4,000	5,000	8,000	-
地方債	4,915	11,618	14,478	5,330	10,114	1,590
社債	3,163	8,893	4,354	1,301	900	3,700
貸出金(※)	179,215	115,638	99,886	73,148	85,502	282,627
合 計	350,758	157,641	126,841	85,149	105,771	288,588

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない11,362百万円、期間の定めのないもの3,493百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年起 3年以内	3年起 5年以内	5年起 7年以内	7年起 10年以内	10年超
預 金(※)	994,777	35,345	3,058	-	-	-
借入金	37,416	54,058	17,010	-	-	-
合 計	1,032,193	89,403	20,068	-	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	金 額
退職給付債務の期首残高	2,048
勤務費用	146
利息費用	△1
数理計算上の差異の発生額	△9
退職給付の支払額	△201
退職給付債務の期末残高	1,982

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

区 分	金 額
非積立型制度の退職給付債務	1,982
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,982
退職給付に係る負債	1,982
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,982

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区 分	金 額
勤務費用	146
利息費用	△1
数理計算上の差異の費用処理額	57
確定給付制度に係る退職給付費用	202

(4) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	金 額
数理計算上の差異	66
合 計	66

(5) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	金 額
未認識数理計算上の差異	△37
合 計	△37

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主として0.1%

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	834百万円
退職給付に係る負債	606百万円
減価償却費	66百万円

その他	318百万円
繰延税金資産小計	1,826百万円
評価性引当額	△122百万円
繰延税金資産合計	1,704百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,823百万円
その他	△21百万円
繰延税金負債合計	△1,845百万円
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	20百万円
繰延税金負債	△161百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.32%
住民税均等割等	2.05%
評価性引当額	0.74%
過年度法人税等	△0.09%
その他	0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.57%

(資産除去債務関係)
資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	545円39銭
1株当たり当期純利益	10円6銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	43,883
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	320
(うち非支配株主持分)	(320)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,875

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 803
普通株主に帰属しない金額	百万円 -
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 803
普通株式の期中平均株式数	千株 79,875

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入り手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,934	2,333	16,267	32	16,300	-	16,300
セグメント間の内部経常収益	100	367	468	218	686	△ 686	-
計	14,034	2,701	16,736	251	16,987	△ 686	16,300
セグメント利益	1,770	120	1,890	5	1,896	△ 1	1,895
セグメント資産	1,148,058	7,884	1,155,942	225	1,156,168	△ 8,118	1,148,049
セグメント負債	1,104,152	7,287	1,111,439	52	1,111,492	△ 8,124	1,103,367
その他の項目							
減価償却費	760	7	767	-	767	△ 0	766
資金運用収益	10,560	0	10,560	0	10,560	△ 53	10,506
資金調達費用	453	52	505	-	505	△ 81	423
特別損失	155	-	155	-	155	△ 0	155
(固定資産処分損)	91	-	91	-	91	△ 0	91
税金費用	430	40	471	1	472	△ 0	472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,383	9	1,392	-	1,392	-	1,392

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額の差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別損失」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,563	2,503	16,067	38	16,105	-	16,105
セグメント間の内部経常収益	129	282	412	217	629	△ 629	-
計	13,693	2,786	16,479	256	16,735	△ 629	16,105
セグメント利益	1,216	67	1,284	4	1,288	△ 0	1,287
セグメント資産	1,195,099	8,097	1,203,196	226	1,203,422	△ 8,137	1,195,285
セグメント負債	1,152,083	7,457	1,159,540	50	1,159,590	△ 8,189	1,151,401
その他の項目							
減価償却費	702	6	709	-	709	△ 0	709
資金運用収益	10,397	0	10,397	0	10,397	△ 56	10,341
資金調達費用	522	55	577	-	577	△ 83	494
特別損失	61	-	61	-	61	△ 0	61
(固定資産処分損)	46	-	46	-	46	△ 0	46
税金費用	375	22	397	1	399	△ 0	399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259	29	289	-	289	-	289

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額の差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。
 3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別損失」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. サービスごとの情報

	サービスごとの情報					合計
	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	リース業務	その他	
外部顧客に対する経常収益	9,367	1,389	2,919	2,333	290	16,300

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

1. サービスごとの情報

	サービスごとの情報					合計
	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	リース業務	その他	
外部顧客に対する経常収益	9,356	1,140	2,863	2,503	241	16,105

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。